所属機関等作成用２　Ⅴ（「特定技能（1号）」・「特定技能（2号）」）

(14)取次機関（職業紹介事業者があっせんを行うに際し，情報の取次ぎを行う者がある場合に記入）

氏名又は名称

住所（所在地）　　電話番号

3　特定技能所属機関

(1)氏名又は名称　　(2)法人番号（13桁）

(3)雇用保険適用事業所番号（11桁）※非該当事業所は記入省略　　－　　－

(4)業種　　○主たる業種を別紙「業種一覧」から選択して番号を記入（1つのみ）

○他に業種があれば別紙「業種一覧」から選択して番号を記入（複数選択可）

(5)住所（所在地）　　電話番号

(6)資本金　　円　　(7)年間売上金額（直近年度）　　円

(8)常勤職員数　　名

(9)代表者の氏名

(10)勤務させる事業所名　　所在地

健康保険及び厚生年金保険の適用事業所であることの有無　　有・無

労災保険及び雇用保険の適用事業所であることの有無　　有・無

労働保険番号　　－　　－　　－　　－　　－

（末尾4桁は割り振られている場合のみ記入）

(11)労働，社会保険及び租税に関する法令の規定に違反したことの有無

有（内容：　　）・無

(12)特定技能雇用契約の締結の日前1年以内又は締結の日以後に，外国人が従事する業務と同種の業務に従事していた労働者を非自発的に離職させたことの有無

有（内容・理由：　　）・無

(13)特定技能雇用契約の締結の日前1年以内又は締結の日以後に，特定技能所属機関の責めに帰すべき事由により外国人の行方不明者を発生させたことの有無

有（内容：　　）・無

(14)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が法令に違反して刑に処せられたことの有無

有（内容・該当者名：　　）・無

(15)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が特定技能雇用契約の適正な履行に影響する精神の機能の障害を有することの有無

有（内容・該当者名：　　）・無

(16)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ないことの有無

有（内容・該当者名：　　）・無

(17)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が技能実習法第16条第1項の規定により実習認定を取り消されたことの有無

有（内容・該当者名：　　）・無

(18)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が技能実習法第16条第1項の規定により実習認定を取り消された法人の役員であったことの有無

有（内容・該当者名：　　）・無

(19)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が特定技能雇用契約の締結の日前5年以内又は締結の日以後に，出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をしたことの有無

有（内容・該当者名：　　）・無

(20)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が暴力団員であること又は5年以内に暴力団員であったことの有無

有（内容・該当者名：　　）・無

(21)特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者の法定代理人（法人である場合はその役員）が(14)から(20)に該当することの有無（特定技能所属機関・その役員・支援責任者・支援担当者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合に記入）

有（内容・該当者名：　　）・無

別記第三十号様式所属機関等作成用２　Ⅴ（「特定技能（1号）」・「特定技能（2号）」）を次のように改める。